

平成15年度第6回農林水産技術会議資料

平成15年10月28日

九州農政局

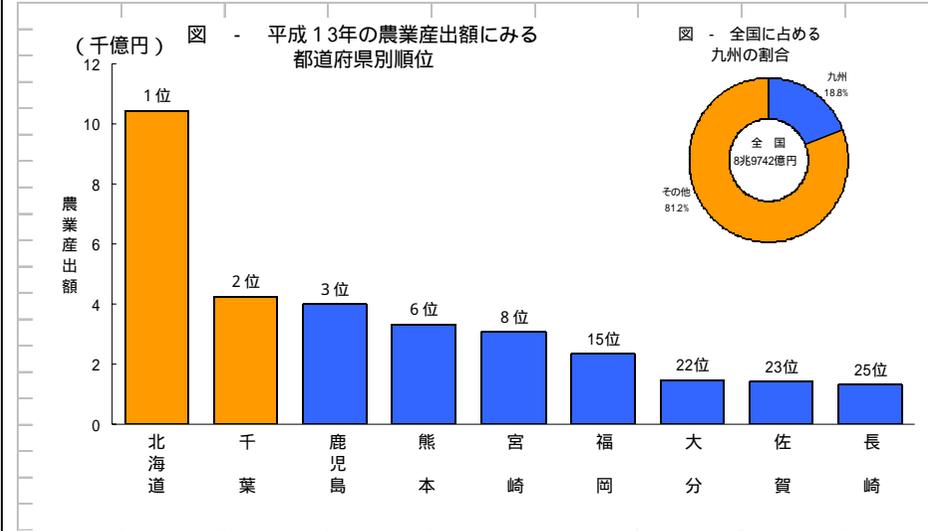
九州農業の特徴

我が国の食糧基地

- ・ 全国に占める九州の陸地面積、人口、総生産額（全産業）の割合がいずれも1割程度であるのに対し、農業産出額の割合は2割に達する。
- ・ 食品製造業の製品出荷額は、九州の全製造業の2割を占める。
- ・ 地域特産物を原料とする焼酎、プロイラー加工、粗糖、荒茶等は全国に占める割合が極めて高い。

多様な農業の展開

- ・ 温暖な気候や多様な地勢。
- ・ 周年にわたり多様な農業が展開。
- ・ 作付けされている作物は多種。



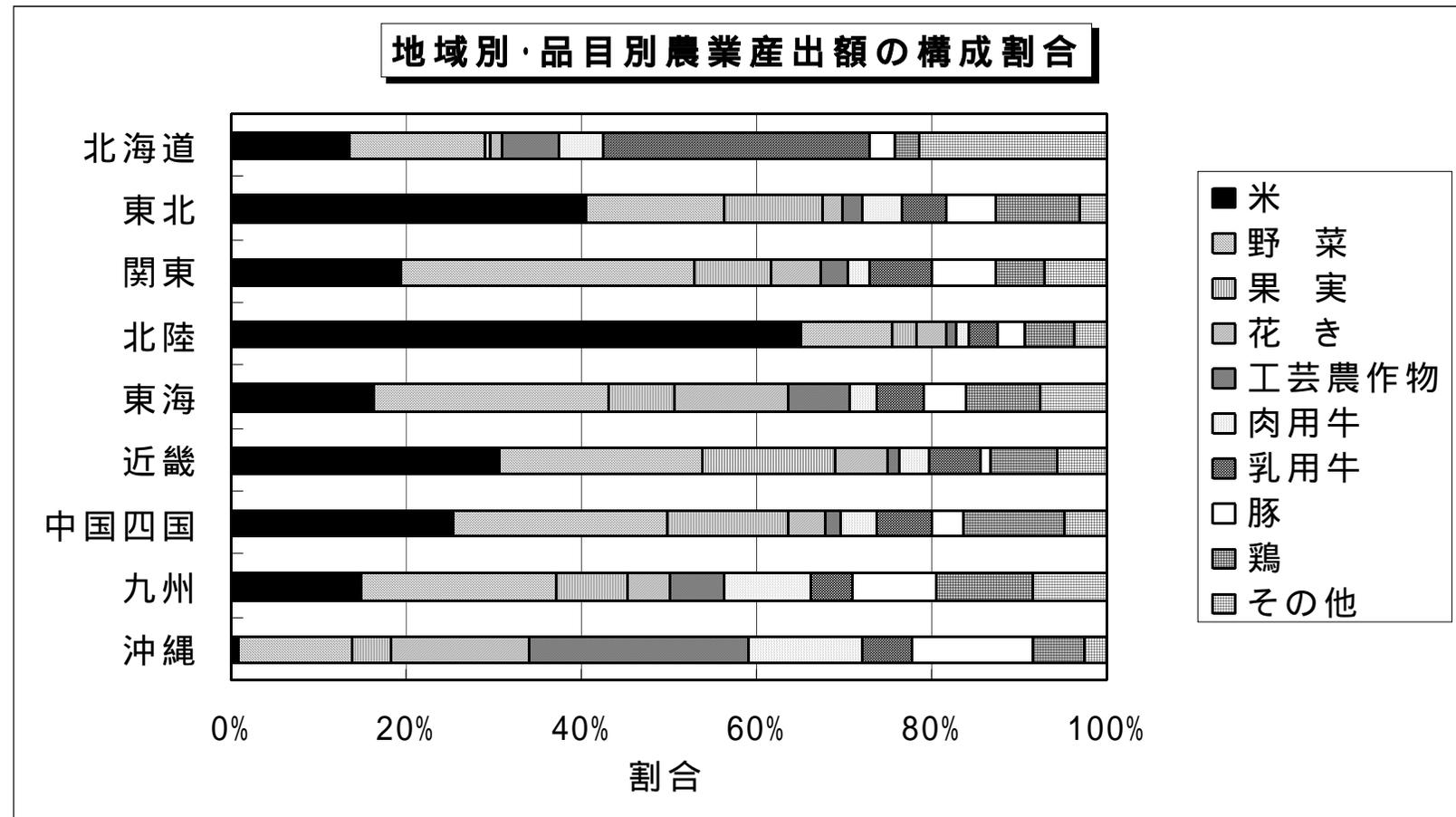
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

食品製造業の概要（平成13年）（単位：か所、千人、億円）

区分	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
九州	食品製造業	157	39,710
	製造業全体	686	191,392
全国	食品製造業	1,267	343,684
	製造業全体	8,866	2,866,674

全国資料：経済産業省「工業統計表」

注：()内は食品製造業の製造業全体に対する割合



資料：農林水産省「生産農業所得統計」 注：農政局のブロック区分による。

主な課題と取り組み

米政策改革への対応

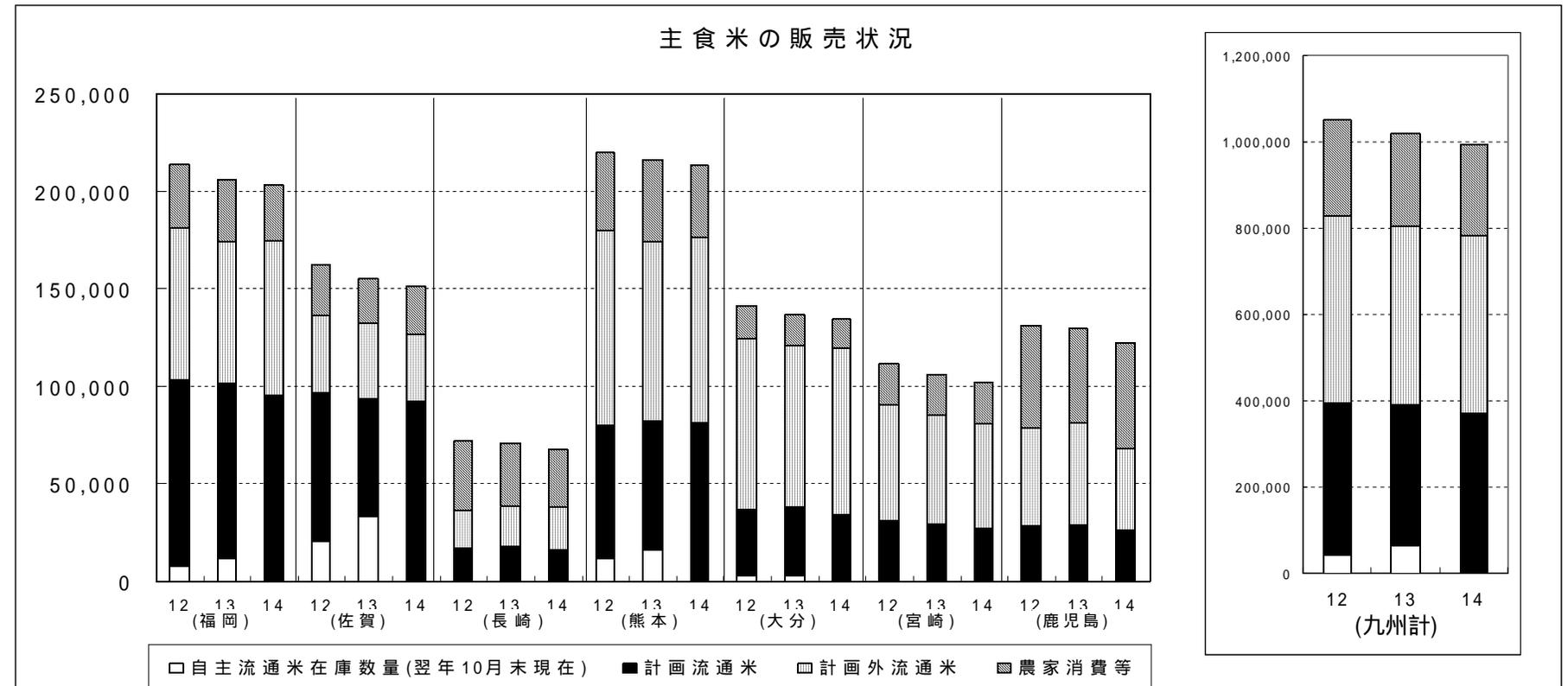
- ・ 売れる米作り。
- ・ 実需者にあった転作作物の栽培定着。
- ・ 構造改革の推進（担い手育成）

水田農業経営確立対策実施状況（九州全体）

区 分	態 様 別 面 積 (ha)				構 成 比 (%)			
	平成13年度	平成14年度	平成15年度 (見込)	15年度-14年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度 (見込)	15年度-14年度
生産調整対象水田面積(A)	128,443	128,501	134,790	6,289				
達成率(B/A)	103.5%	103.5%	104.8%					
作物作付面積	88,621	90,209	94,596	4,387	66.6	67.8	67.0	0.8
麦	5,321	6,003	6,453	450	4.0	4.5	4.6	0.1
大豆	20,348	21,065	23,136	2,071	15.3	15.8	16.4	0.5
大飼料作物	22,025	23,215	24,637	1,422	16.6	17.5	17.4	0.0
野菜	18,221	17,973	19,066	1,093	13.7	13.5	13.5	0.0
その他	22,706	21,953	21,304	649	17.1	16.5	15.1	1.4
景観形成等水田	1,278	1,217	1,334	117	1.0	0.9	0.9	0.0
調整水田	3,483	3,330	3,277	53	2.6	2.5	2.3	0.2
水田預託	255	185	179	6	0.2	0.1	0.1	0.0
自己保全管理	9,405	9,199	9,508	309	7.1	6.9	6.7	0.2
土地改良通年施行	503	341	305	36	0.4	0.3	0.2	0.0
実績算入	29,442	28,534	32,051	3,517	22.1	21.5	22.7	1.2
計(B)	132,987	133,014	141,250	8,236	100.0	100.0	100.0	

注1：平成13年度及び14年度については実績値、平成15年度については実施見込み(平成15年7月31日現在)

注2：平成13年度及び14年度は、緊急需給調整対策を含まない。



- (注) 1 生産数量は、加工用米を除く数量である。 2 農家消費等は、種子、くず米等を含む数量である。
 3 自主流通米の在庫数量は、「自主流通米の流通実態報告要領」に基づく10月末現在の数量(加工用米を除く)である。

野菜産地構造改革の推進

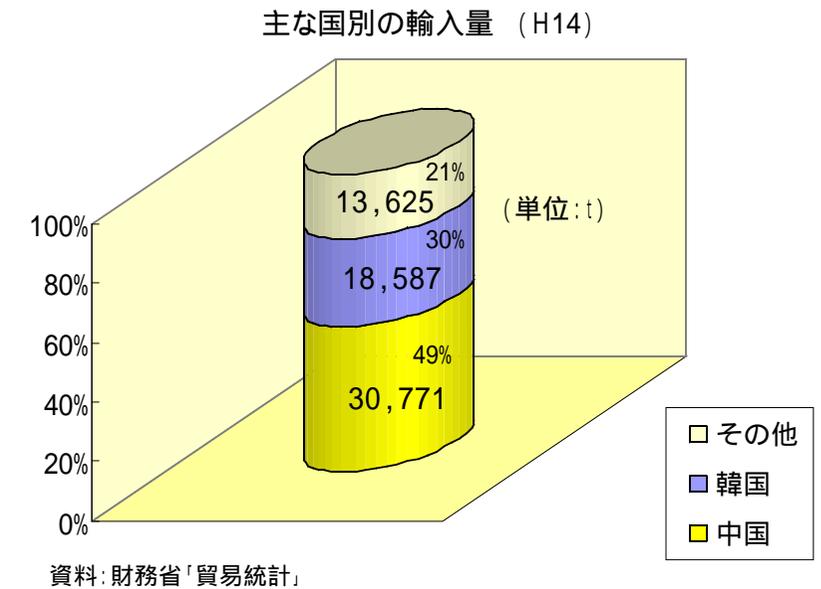
- ・ 輸入野菜に対抗しうる産地の育成
- ・ 産地改革計画の目標達成。

九州に陸揚げされる主な生鮮野菜の品目別輸入量（H14）
単位：トン

	全国	九州	
アスパラガス	19,363	463 (2%)	
かぼちゃ	128,474	660 (1%)	
キャベツ等あぶらな属	26,123	937 (4%)	
きゅうり及びびが-キン	3,405	3,208 (94%)	
結球レタス	2,982	10 (0%)	
ごぼう	74,665	14,935 (20%)	
さといも	24,887	2,038 (8%)	
たまねぎ	154,183	15,138 (10%)	
トマト	4,193	3,021 (72%)	
なす	1,610	1,306 (81%)	
にんじん及びかぶ	37,000	1,984 (5%)	
にんにく	25,891	2,428 (9%)	
ねぎ	37,386	3,155 (8%)	
ジャンホビ-マン	22,465	10,764 (48%)	
フロッコリ-	79,889	5,297 (7%)	
合計	642,517	65,343 (10%)	

財務省「貿易統計」より
九州の()内は各品目の全国比率。

九州に荷揚げされた輸入野菜の
主要3港における輸入国別割合



野菜産地改革計画タイプ別取組数

(平成15年8月末現在)

	地区数	割合%	主な取組内容
低コスト化	183	40	多収性品種導入、共同育苗、省力機械導入(植付機、収穫機) 栽培施設改善(自動開閉装置、養液栽培)、選果場の集約 バラ出荷、フレコン出荷、フェリ-輸送、出荷市場の集約化
契約取引	183	40	市場を介した予約相対、JA直販、業務用たまねぎ生産 選別袋詰め機械導入(量販店・生協)糖度測定、品温管理 生産者名表示、加工用(漬物用：浅漬け用)
高付加価値化	312	68	減農薬・減化学肥料栽培(防虫ネット、ラノーテ-プ、フェ ロモントラップ、マルハナバチ、堆肥施用等)残留農薬分析 栽培歴の提示、直売所・地産地消、大玉・高糖度品種導入
計画策定地区	461	100	共通 新品種の導入、鮮度保持の予冷施設、通い容器、消費宣伝 特別栽培認証、モ-ダルシフト、運賃・資材費低減

注：複数タイプの取組地区があるため、それぞれの区分の数字の計と計画策定地区数は一致しない。

バイオマス・ニッポン総合戦略への取組

- 畜産、食品産業等のウエイトが高く、バイオマスの賦存量が大きく、バイオマスの循環利用、エネルギー利用等を推進。

家畜排せつ物年間総排せつ量14年度(推計)

単位:千トン,%

区分	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー	計
全国	28,510	25,962	23,622	7,642	5,013	90,749
九州	2,644	9,334	7,134	1,250	2,243	22,605
構成比	9.3	36	30.2	16.4	44.7	24.9

資料:九州農政局生産経営流通部畜産課

さとうきび残さ

単位:トン,%

区分	12年産	構成比	13年産	構成比
九州	142,742	41.6	154,933	40.8
沖縄県	200,488	58.4	224,437	59.2
全国計	343,230	100.0	379,370	100.0

資料:さとうきび及び甘しゃ糖生産実績(鹿児島県、沖縄県)

焼酎かす排出量(推計)

単位:k1

区分	排出量	構成比
北海道	16,878	5.0
東北	9,909	2.9
関東	118,597	35.3
北陸	369	0.1
東海	8,446	2.5
近畿	12,979	3.9
中国四国	2,563	0.8
九州	157,038	46.7
沖縄	9,344	2.8
全国計	336,121	100.0

資料:平成11年度畜産環境保全に関する技術研修会資料データを九州農政局生産経営流通部農産課で加工したもの。

【九州における事例】

食品残渣及び焼酎廃液の河内菌を利用した飼料化システム(霧島高原ビール(株))。

鶏ふんボイラーによる発電(南国興産(株))。

多段階ガス化/コ・ジェネレーションシステム(エネルギー資源から電力と有用な熱を同時に発生させ、熱を利用するエネルギー供給システム)の実証試験を平成15年度から九州沖縄農業研究センターで実施中。

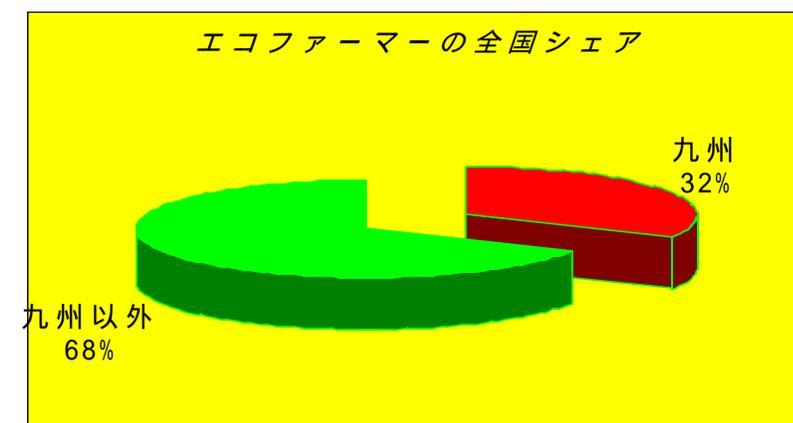
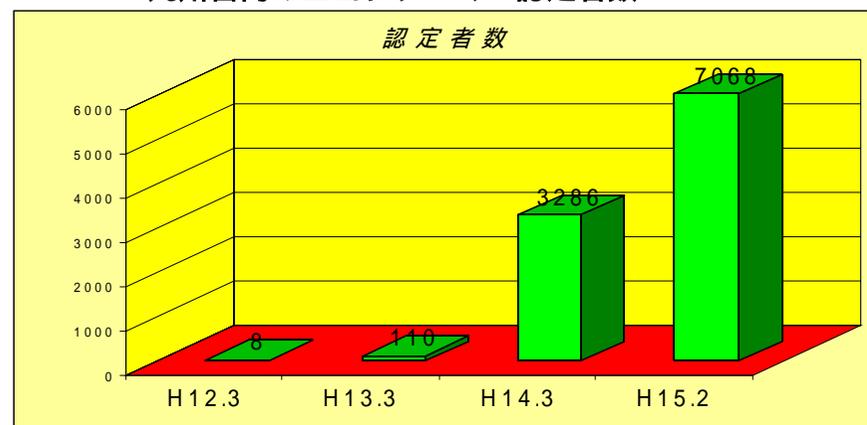
バイオマス利活用フロンティア整備事業に平成15年度から取り組み(熊本県鹿本地区、全国初)。

食の安全・安心への対応

- 減農薬・減化学肥料等、環境に優しい農業の推進。
- 食品の不正表示の監視、取締、農薬、肥料等農業資材の適正使用指導トレサビリティシステムの導入推進

環境保全型農業への取り組み... エコファーマーの急増
九州管内のエコファーマー認定者数

(生産局農産振興課調べ)



試験研究への要望

1 地域的課題

(1) 米政策改革

九州の気候とあった麦・大豆等、土地利用型作物の高品質・安定多収品種の開発、栽培法の確立。
・麦については、高温多湿な気候でも赤かび病に強い品種、早生麦品種、パン用の品種の開発。
・大豆については、実需者ニーズにあった有色大豆（黒大豆）の育成、降雨後直ぐに播種できる技術の確立。
良食味品種の開発、九州にあった良食味を発揮させる栽培法の開発。
・米について、食味評価特Aランクを取れる品種、栽培法の開発。

(2) 野菜産地構造改革

九州における減農薬・減化学肥料の野菜栽培の確立。
・資材軽減対策、安全・安心の確保の観点から必要。
九州における有機栽培方法の確立
・完全有機栽培を行った場合の限界も研究する必要がある。
産地判別法の開発（対象品目の拡大）
・現在、ネギ、タマネギについて開発中だが、その他、特に輸入野菜と競合する品目（ミニトマト等）も研究して欲しい。

(3) バイオマス関係

堆肥の水田への総合的な施用技術の確立。
・九州は畜産由来の家畜ふん尿の発生が多いが、堆肥の水田への利用（転作作物も含む）が不十分。
・例えば完熟堆肥でなくても生育障害が少なく肥効も得られる施用法が判れば、耕畜双方の農家にメリットがあり堆肥の利用も進むと考えられる。

(4) その他

釜炒り茶の品質安定化技術の開発
・九州は釜炒り茶の特産地であるが、炒り葉機の能力の低さと安定した品質の確保が難点であり、炒り葉機能力の向上と品質安定化技術の開発を急ぐ必要がある。
極早生みかんの品質向上対策。
・九州のうんしゅうみかんは全国の1/3のシェアを占める。
・異常気象等により低品質のものが発生し、価格の低下を招いている。
・特に極早生うんしゅうみかんは糖度が10度以下と低く、水管理等栽培技術の確立と高糖系品種の育成が必要。
・うんしゅうみかんの簡易樹体水分ストレス測定法の開発等。
（高品質果実生産のためマルチ栽培はマルチ実施適期の判断が難しく、適期の判断のため樹体の水分ストレスを簡易に測定する装置（手法）が必要。）
カンキツグリーニング病対策研究の加速化。
・本病は有効な防除技術が存在せず、一度侵入すると根絶は困難な重要病害。
・鹿児島県の離島への侵入が確認されたため、九州本土等への侵入を阻止し、我が国のカンキツ生産への被害を防ぐ必要。
・現在、地域活性化型研究で取組中。

2 その他

バイオマスのエネルギー利用における合理的、経済的な地域循環システムに関する研究。
バイオマス利活用施設の低コスト化、利用効率の向上。
高品質・低コストの生分解性プラスチック（農業用資材）の開発。
低コストで作目汎用性があるトレーサビリティシステム開発に関する調査、研究。
より確実な米の年産判別技術の開発。
鮮魚の養殖物、天然物の判別法開発。